

愛媛県経済・産業の動き

概況

県内経済は一部で弱い動きがみられるが緩やかに持ち直している
物価上昇に伴う個人消費への影響が懸念材料

日本経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかに持ち直している。ただし、引き続き物価上昇や円安の進展、世界的な金融引き締めに伴う海外経済の減速など、国内景気を下押しする懸念材料は多く、先行き不透明感は根強い。

県内経済も緩やかに持ち直している。日銀松山支店が発表した短観9月調査では、企業経営者の景況感を示す業況判断DIは6月調査から横ばいの+9となり、改善とはならなかったものの堅調に推移した。ただし、人口減少が進むなか慢性的な人員不足が続いており、同調査の、全産業における雇用人員判断DIは▲58となっている。IRCが4～5月に実施した新卒採用に関する調査でも、高卒対象と大卒(大学院卒)対象のいずれの採用活動においても、実施した企業のうち4割超が「採用活動を行ったが採用には至らなかった」と回答しており、人員の補充、拡大が難しい状況が続いている。

生産は持ち直しの動きが続き、鉱工業生産指数をみると、「輸送機械」や「非鉄金属」などで前年を上回る傾向がみられた。

個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに持ち直している。8月の「百貨店・スーパー」の販売額は前年比1.4%増となった。「新車乗用車販売台数」は1月以降自動車メーカーにおける不正問題が相次ぎ6ヵ月連続で減少した。9月の「消費動向調査」(全国)では、今後も物価上昇を見込んでいる消費者は9割にのぼっており、消費マインドの低下が懸念される。

住宅建設は前年同月比マイナスとなる月が続き、低調に推移した。利用関係別では、特に「持ち家」、「貸家」の着工件数が大きく低下している。資材価格の高騰から住宅価格の上昇が続いており、住宅需要の落ち込みが続いている。

公共工事は堅調に推移した。9月までの請負金額を発注者別でみると、「国」や「県」では前年を下回ったものの「独立行政法人等」や「市町」では増加している。

設備投資は、日銀短観9月調査によると、2023年度の計画額は全体では前年度比26.7%増となった。製造業では同18.3%増、非製造業では同51.8%増と大幅に増加した。人手不足の中で、省力化、効率化を進めるための設備投資が期待される。

雇用環境は改善が進み、求人が求職を上回って推移しているが、持ち直しの動きにやや弱さがみられる。業種別では、資材価格高騰の価格転嫁が進んでおらず、着工件数が減少している「建設業」などで、求人を控える傾向がみられる。

2025年の展望

国内経済は、緩やかな海外経済の成長のもとで、海外でのインフレや円安による物価上昇の減衰、賃金上昇を背景に回復が見込まれる。一方で、先行きの不透明な状況は継続し、海外経済の下振れリスクが懸念されるほか、物価上昇の上振れによる雇用、消費への影響に注意する必要がある。

以下、次ページより業種別動向をレポートする。

マダイ、ハマチともに在池尾数に左右される浜値相場が続く

マダイの浜値は、2024年初の970円/kg前後から直近9月の930円/kgまで、比較的安定した水準を維持している。品薄感と全体的に少なめの在池尾数を背景に、相場はコロナ前高値水準のほぼ9割まで持ち直した。今後も実需より在池尾数に左右される展開が予想されるが、あまりに高すぎる価格では小売店頭で他の国産水産物との競合が懸念される。

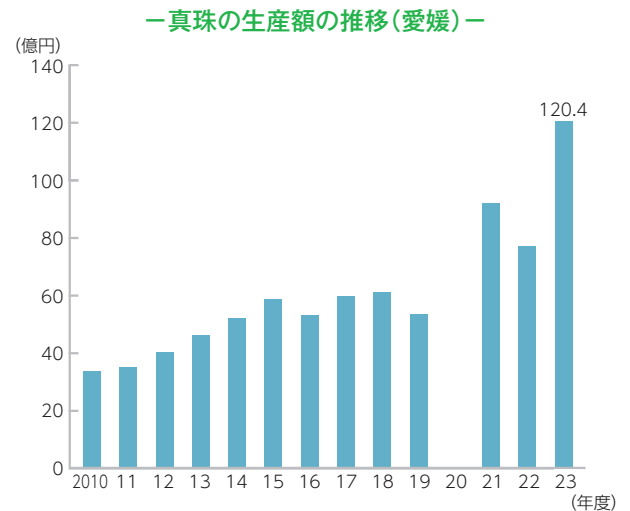
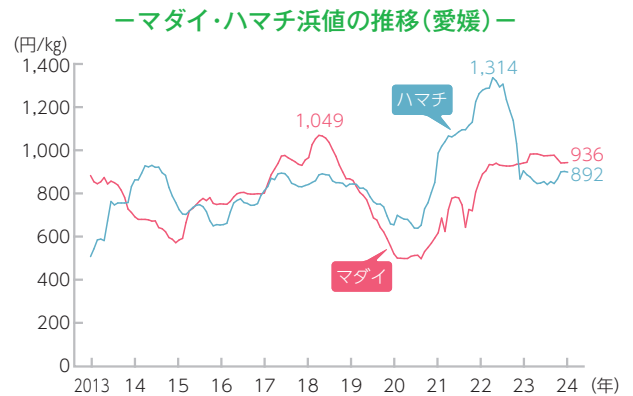
ハマチの浜値は、2023年夏場以降、在池尾数が適正数量に戻るにつれて徐々に値下がりし、直近24年9月は890円/kg前後で推移している。稚魚であるモジャコ漁は高水準が続いており、在池尾数の増加に伴い浜値は引き続き値下がり傾向を見込む。

中国による日本産水産物輸入停止措置に関しては、日中間で再開に向けた合意がなされたことから早期の撤廃が期待される。

真珠は、愛媛県漁協主催による2023年度の入札会は予定通り実施され、生産額は120億4千万円と前年度を上回り近年の最高額となった。円安の影響で中国をはじめ海外からの引き合いが強く、大手加工販売会社や商社の意欲的な入札による単価上昇を要因とする。2024年の国内外での展示販売会は計画通りに開催されている。愛媛県漁業協同組合によると、入札単価の上昇に伴い小売価格も上がっているが、需要そのものは変わらず高いようだ。

2025年の展望

- 2025年のマダイの在池尾数は例年並みを予想しており、浜値は横ばいでの推移を見込む。
- 2025年のハマチの在池尾数は、モジャコ漁の回復から例年並みを予想。浜値は在池尾数の回復に伴い値下がり傾向にあるものの、一定水準は維持する見通し。
- 嗜好品である真珠は、生産量、品質ともに例年並みを見込む。直近2年間で上昇し過ぎた感のある単価は、中国景気の減速もあり低下が予想される。



製紙

衛生用紙は観光需要の回復により業務用が好調 紙加工技術を生かした製品の用途開発・拡大が期待される

印刷・情報用紙の出荷量は、全国で前年同期（1～8月）比6.9%減、愛媛は同12.1%減となった。コロナを経て“出社復帰”の動きがみられるものの、DXへの意識の高まりから、ペーパーレス化、電子媒体へのシフトが進む。コロナ前の19年比では、全国で29.8%減、愛媛は37.6%減であり、今後も需要減少は続くだろう。

新聞巻取紙の出荷量も減少が加速している。全国の出荷量は前年同期（1～8月）比9.7%減、愛媛は11.3%減だった。かつてはどの世帯でも当たり前のように定期購読されていた新聞だが、近年はデジタル端末を使用した無料の情報を活用するスタイルが幅広い世代で定着。世帯数はこの10年間で350万世帯増加する一方、紙媒体の新聞発行部数は1,700万部弱（37%）落ち込んでいる。

衛生用紙の出荷量は、前年同期（1～8月）比では全国で2.7%増となった。昨年のコロナの5類移行後、インバウンドなど観光需要の回復がみられ、宿泊施設や商業施設向けなどの業務用が好調だった。8月には、南海トラフ地震臨時情報の影響による備蓄需要も発生した。愛媛では、衛生用紙関連製品向けの設備投資の効果もあり、出荷量は同7.3%増加した。

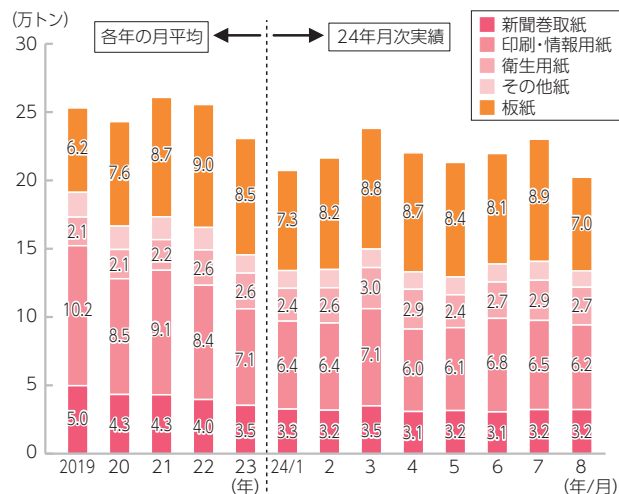
紙加工などは、段ボール原紙の需要に陰りが見える。通販利用の増加による需要増があるものの、天候不順による青果物の流通減少や加工食品などの値上げが影響している。

2025年の展望

紙の主力である新聞、印刷・情報用紙は今後も需要減少が続く見通し。

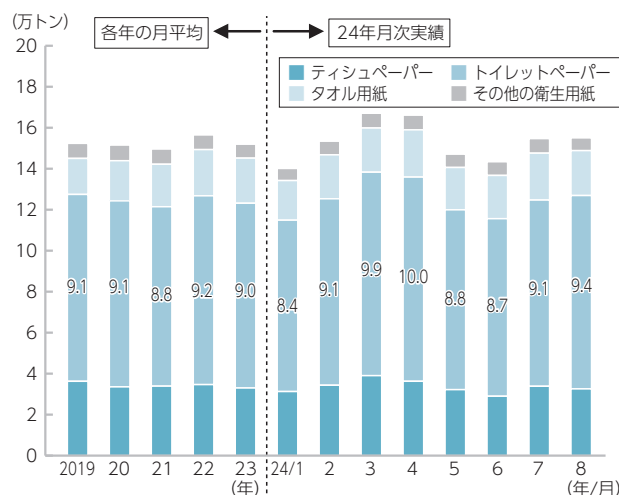
セルロースナノファイバーなど新素材の利活用や、脱プラスチックの代替製品など、さらなる新商品開発と販路拡大が望まれる。紙の原料である木材パルプから再生航空燃料（SAF）の生産にも期待がかかる。

紙・板紙の品種別出荷量の推移（愛媛）



資料：愛媛県紙パルプ工業会「愛媛県紙パルプ統計」をもとにIRC作成

衛生用紙の品目別出荷量の推移（全国）



資料：経済産業省「生産動態統計」をもとにIRC作成

タオル

業務用・土産物需要は伸びたものの、ギフトやイベント用は回復せず 綿糸価格は低下、加工賃や人件費、輸送費などのコスト高が続く

今年のタオル生産量は、今治地区綿糸受渡数量の推移をもとに推計すると、昨年(7,612トン)を15%程度下回る6,000トン台半ばとなる見込みである。コロナ禍の2020年に生産量が10,000トンを割り込んで以降、需要が落ち込み、2019年比の生産量は3割以上減少している。

用途別にみると、リネン業・宿泊業向けの業務用タオルは、インバウンド需要の恩恵を受けて堅調に推移している。また、土産物需要も大幅に回復しており、「外国人観光客向けは、完全にコロナ前の水準に戻った」との声が聞かれた。一方、ギフトやイベント需要は大きく減少した。「個人間の冠婚葬祭需要は激減しており、法人のノベルティや名入れ商品などの需要も減っている」という意見があった。輸出は、日本製のタオルの品質が評価され、中国や台湾、北米向けが伸びている。

採算面をみると、綿糸価格(20番手)は昨年来、横ばいで推移しているものの、円安もあって高止まっている。また、電気・ガス代の高騰による染色加工賃、人件費や資材費、輸送費などのコストも総じて上昇している。「価格転嫁・値上げは浸透している」との見方は多いが、「受注が減っており、生産効率は悪い」との声も聞かれた。

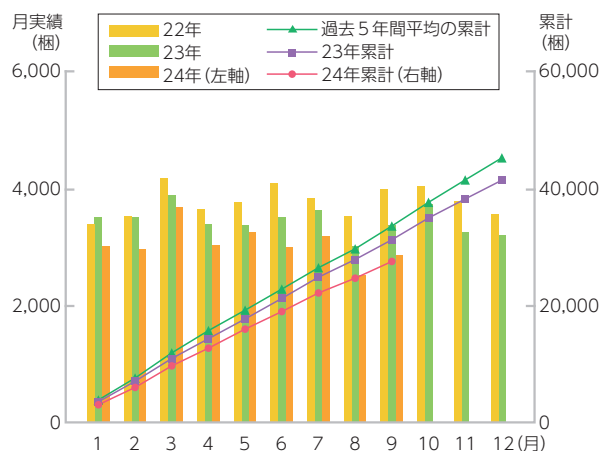
今治タオル工業組合は、国内外のアーティストが“今治”や“タオル”をコンセプトに制作したデジタルアートを「デジタルアートギャラリー」としてホームページで公開した。タオルメーカーの製品も合わせて紹介されており、一部はネット販売されている。国内需要が減少する中、国内外の消費者へ直接PRを行って知名度を高め、販路拡大につながることを期待される。

2025年の展望

インバウンド需要は、さらなる伸びが期待される一方、ギフトやイベントなどの国内需要の回復は期待薄。

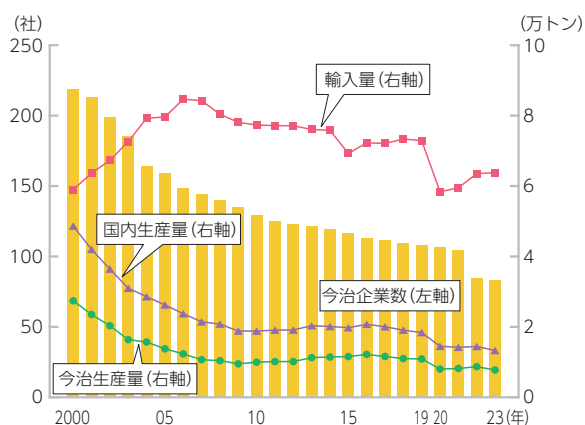
個人向けでも、タオル地の雑貨やアパレルは消費者に支持され、売上を伸ばしている。タオルメーカーには、高付加価値製品や自社ブランド製品の増加や、販路拡大などの取り組みを進め、生産量の減少に耐えうる収益力の向上が求められる。

今治地区綿糸受渡数量の推移



資料:今治タオル工業組合
注:過去5年間平均とは、2019~2023年の平均値

タオルの生産・輸入量と今治地区企業数の推移



資料:今治タオル工業組合

一般機械
金属製品
鉄鋼業

産業機械・工作機械のニーズが高く受注は堅調 慢性的な人材不足への対応が課題

主要原材料となる鋼材価格は昨秋以降やや低下し、やや落ち着きを見せているが、電気・燃料代などは高止まりしている。

受注先によりバラつきはあるが、価格転嫁は徐々に進む。新居浜機械産業協同組合の組合員企業の売上高はリーマンショック前を超えたが、その要因の多くは価格転嫁によるものだ。

物流の2024年問題については、コストが上昇したものの、遅延や配送停滞などの大きな問題は発生していない。

産業・運搬荷役機械の分野のうち、建設機械は国内外ともに昨年に比べると需要が減退した。海外向けは北米や欧州などで金利の高止まりが影響した。国内も、製品価格の値上げで購入を見合わせる動きが見られた。

産業機械や工作機械は、工場や倉庫の自動化、高効率化のニーズが高い。見積もりの提出も断っている企業があるなど、多忙を極めている。

運搬荷役機械(クレーン)は、港湾向けに駅クレーンや、大手工場などの天井クレーンの受注が比較的好調で、2025年も引き続き受注環境は良さそうだ。

農業機械は、価格改定前の駆け込み需要の反動による投資意欲減退が見られ、出荷額は前年を下回っている。

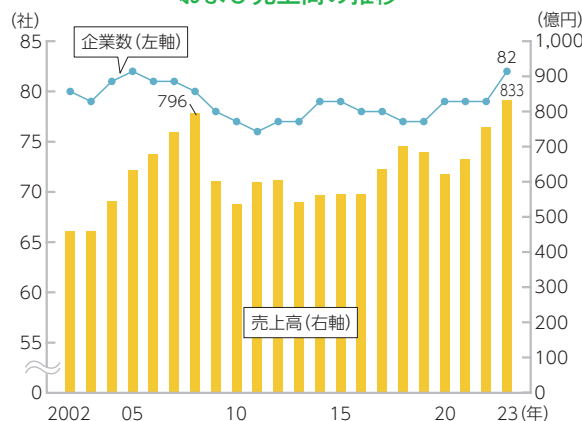
工場設備・メンテナンスの分野では、住友化学の定期修繕工事がやや低調だったが、県外を含め石油化学関連プラントの投資が活発になっており、プラント関連工事業者の受注環境は概ね良好。

2025年の展望

製造・物流過程の自動化ニーズは高く、産業機械や工作機械関連の受注は引き続き安定推移の見込み。

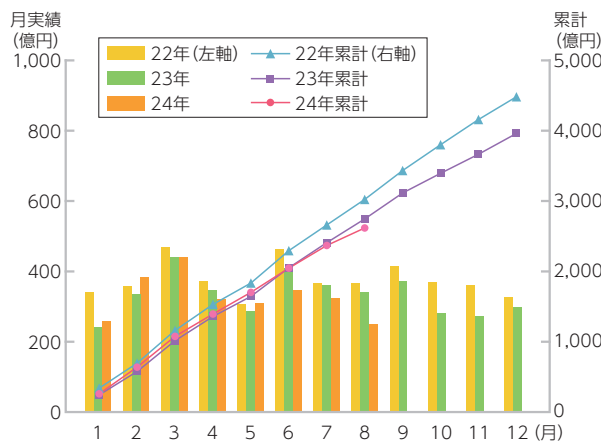
慢性的な人材不足への対応が引き続き課題として挙げられる。また、2024年問題に起因する物流コストがさらに上昇する可能性があり、注意が必要となりそうだ。

新居浜機械産業協同組合加盟企業数
および売上高の推移



資料：新居浜機械産業協同組合

全国の農機出荷額の推移



資料：(一社)日本農業機械工業会「農業機械出荷実績」

造船

地場大手: 3～4年分仕事量を確保し、選別受注の動きも
地場中堅: 得意とする船種・船型で仕事量は安定
地場中小: 新造船価は上昇、船主の発注意欲は低い

造船業界は、大手を中心に年間を通して引き合いが旺盛で受注量を伸ばした。一部の造船所は、一定の仕事量を確保したことや鋼材価格・人件費などのコスト上昇を受け、受注機会を見極める動きもみられた。海外の造船所でも鋼材価格の動向によって受注戦略が分かれており、安価な鋼材を使用する中国は積極的に受注を進める一方、韓国の造船所は様子見の先が多い。

1～9月の輸出船契約実績をみると、210隻・932万総トンで去年同期比26%増だった。4年連続で年間1,000万総トンペースの高水準となった。船種別にみると、バルカー（ばら積み船）が全体の8割近くを占め、昨年までは少なかった大型のケーブサイズも高齢船のリプレース需要を取り込み、まとまった隻数を受注した。

遠洋船主体の**地場大手造船所**では、3年半～4年程度の手持ち工事を有している。主力のバルカーのほか、LNGやメタノールなどの新燃料に対応したコンテナ船や自動車運搬船などを建造し、高い操業率を維持した。

近海船主体の**地場中堅造船所**は、2～3年程度の手持ち工事を有している。貨物船やケミカルタンカー、内航タンカーなど、得意とする船種・船型で安定した仕事量を確保している。

内航船主体の**地場中小造船所**は、1年程度の手持ち工事を有している。高齢船のリプレース需要はあるものの、新造船価が上昇し、備船料水準とのかい離が拡大しているほか、船員不足もあってオペレーター・船主の発注意欲は低い状況が続いている。

採算面をみると、外航船を手掛ける企業を中心に、船価上昇後に受注した船の建造が本格化し、円

安効果もあって増収基調となった。一方、造船用厚板の価格は高止まりで推移し、人件費も上昇していることから、「高価格・高品質を受け入れてもらえる船主からの受注を優先している」との声も聞かれる。人材確保面では、賃上げや働き方改革などの対策を進めるとともに、IT・デジタルスキルを持つ人材を確保・育成し、業務全体の効率化・省人化を図ろうとしている。

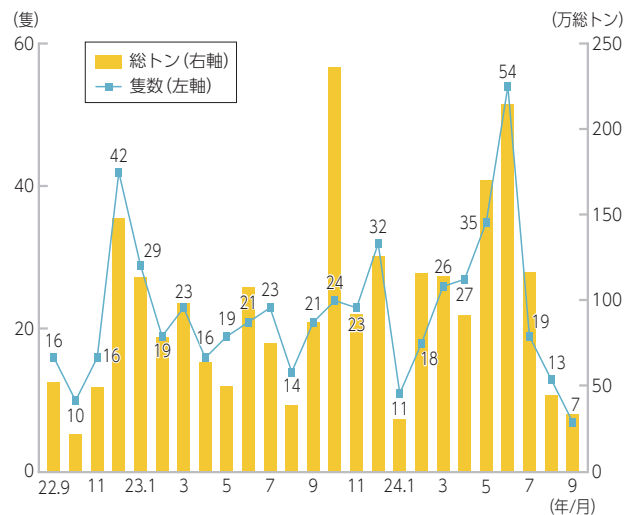
2025年の展望

外航を中心に、2010年頃に建造された高齢船のリプレースやカーボンニュートラルに向けた新燃料船への全面代替により、新造船建造需要は増加が見込まれる。

中国・韓国との競争に打ち勝ち、増大する需要を取り込むためには、新燃料船の早期の市場投入とコスト競争力の強化が求められる。

人材面では、業界の魅力向上や採用活動の充実、処遇の改善などに努め、工業系・海事系出身者のほか、環境やデジタルなど幅広い分野の人材確保・育成が急がれる。

輸出船契約実績の推移



資料: 日本船舶輸出組合

海運

外航:バルカー市況は落ち着く、多くの船主は新造発注を様子見 内航:荷動きは総じて低調の中、ジェット燃料の輸送需要は堅調

遠洋は、主力のバルカー(ばら積み船)の荷動き・市況は、季節要因による変動を除けば総じて安定して推移した。バルチック海運指数(BDI)は、年間を通して1,000を割り込むことなく、春先には2,000を上回った。大型のケープサイズの定期備船料(備船期間1年)は、採算ラインを上回る25,000ドル/日前後で推移したほか、中小型のパナマックスやハンディマックスなどは、総じて堅調に推移した。

コンテナ船は、大型船の竣工が続いて供給過剰が懸念されたが、パナマ運河の通航制限や紅海・スエズ運河の情勢不安による喜望峰への回運航などから船腹需給が引き締まり、市況は堅調に推移した。

石油タンカーやLNGタンカーは、新造船の供給ペースがエネルギー生産量の増加ペースより大きく、スポット需要が低調で運賃・備船料は大幅に落ち込み、ロシアのウクライナ侵攻前の水準に戻った。

近海は、日本向けのバイオマス発電所向けのPKS(パーム椰子殻)の荷動きが回復した。日本出しの鋼材輸出は、中国向けが減少した。ただ、船腹の需給バランスは安定し、市況は底堅かった。

外航船主の動向は、為替相場が円安基調で推移し、ドルベースの備船料収入が増加した。2010年頃に大量竣工した船舶のリプレース期に入ったが、船価高で国内主要造船所の船台が3~4年先まで埋まっており、新造発注のハードルが上がっている。一部船主には低船価・短納期の中国建造を検討する動きもみられた。

内航の荷動きは、猛暑で燃料(石炭)が火力発電所向けの需要が伸びた。主力の鉄鋼および原料の石灰石等は前年並みで推移し、自動車は一部メー

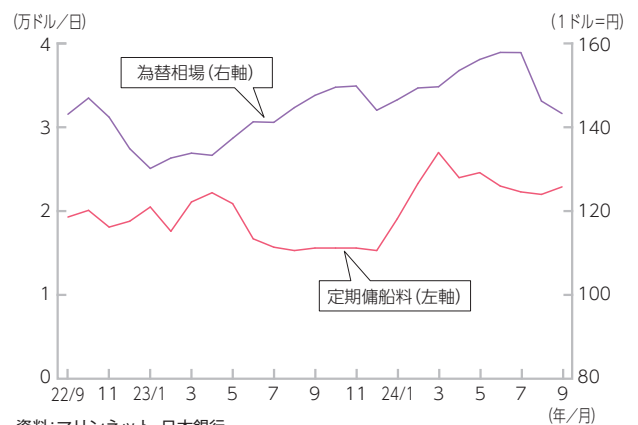
カーの認証不正問題による生産ラインの停止で減少した。タンカーは、黒油(重油)が、製油所間の転送需要や発電所向けの需要が減少した。一方、白油のうち、ジェット燃料は、引き続き航空向けの需要が高く推移しており、既存船のフル活用、外航船による直輸入などで輸送力を確保した。フェリー・RORO船は、「物流2024年問題」に関連し、モデルシフトの受け皿として船舶大型化や航路拡充の動きがみられた。

2025年の展望

バルカーは、特に大型のケープサイズの新造船供給量が少なく、鉄鉱石や石炭の輸送需要が例年並みなら、市況は堅調に推移しそう。コンテナ船は、大型船の大量供給によって船腹需給バランスが崩れると市況の軟化が予想される。

内航は、荷動きが旺盛なジェット燃料(白油)の船舶大型化等、輸送力確保をめぐる動きが注目される。

ケープサイズバルカーの定期備船料と為替相場の推移



資料: マリンネット、日本銀行
注: 備船期間は1年、為替相場は月中平均

観光

道後温泉宿泊客数は夏場の減少が大きく、コロナ前に及ばず 観光入込み客数は前年を上回って推移 訪日外国人観光客数は持ち直しが続いている

道後温泉旅館宿泊客数(1～9月)は、55万9千人(前年同期比▲2.9%)で前年を下回った。また、2019年同期比でも0.6%減と、コロナ拡大前の水準に及ばなかった。2024年前半は順調に推移したものの、8月の「南海トラフ地震臨時情報」発令や週末に台風が接近したことで夏場の宿泊客が大きく減少した影響による。

主要観光施設の入込み客数(1～9月)は1,269万人(前年同期比+2.1%)と、前年を上回って推移しており、2019年比でも9割程度まで回復した。エリア別でみると、東予地方は同+0.1%、中予地方は同+4.4%、南予地方は同+0.6%となった。

国内観光需要が高まるなか、物価高の影響から居住地域内や隣接県へ分散する傾向が強まったことが追い風となった。

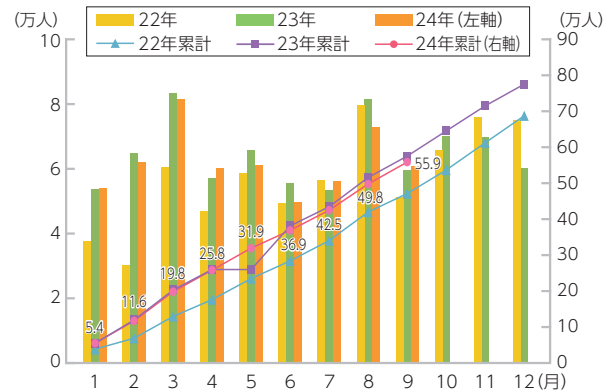
外国人延べ宿泊者数(1～7月)は236,810人(前年同期比+156.1%)と、前年を大きく上回っており、2019年比では約9割増となった。昨年4月29日の水際対策終了以降、国際線「松山－ソウル線」「松山－台北線」の運航再開・増便や「松山－釜山線」の新規就航がインバウンド需要の回復に寄与した。

全国平均(19年同期比+32.5%)と比べても、回復ぶりは堅調である。引き続き、国際線増便の効果が見込めるほか、「大阪・関西万博」を契機とした周辺府県からの誘客に向けた取り組みが期待される。

2025年の展望

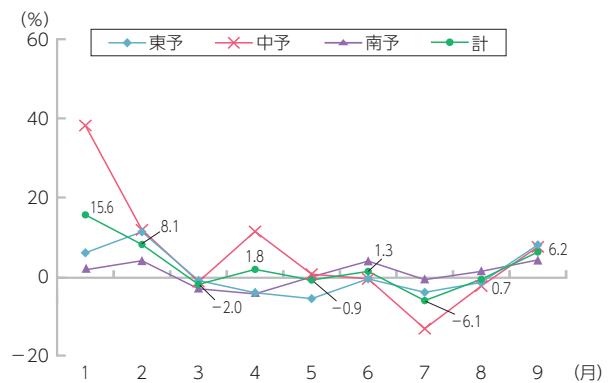
2024年7月に道後温泉本館が全館営業を再開し、2025年は通年で観光需要の高まりが期待される。インバウンドに関しては、韓国線、台北線の増便効果を見込む。一方で、人手不足による需給ひっ迫が懸念される。従業員の待遇改善やITCを活用した働き方改革を推進するなど、人材確保や定着化に向けた対応が求められる。

道後温泉旅館宿泊客数の推移



資料：道後温泉旅館協同組合

地域別主要観光施設の入込み客数 前年比増減率の推移



資料：愛媛県